

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		同和対策啓発事業	担当課	人権推進課
総合計画	政策	ひと	計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現	種別	法定+任意
	基本事業(取組)	人権尊重意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-020706-01 単独	根拠法令・条例等	部落差別の解消の推進に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題である。その早急な解決こそ国（行政）の責務であると同時に国民的課題であるとし、国の同和対策事業特別措置法が制定され、県が昭和44年から、守谷市は昭和56年から実施している。</p>	<p>運動団体主催の研修会への参加や、市民、市内企業及び教職員向けの研修会を実施する。</p> <p>同和問題の解決に寄与することを目的に活動する運動団体のうち、県が認めている運動団体の守谷支部へ補助金を交付する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>運動団体主催主催の研修会は、14回開催され、105名が参加した。茨城県と茨城県教育委員会が作成した人権問題啓発映画「ホーム」の上映会は、会計年度任用職員や新規採用職員を対象とし、81名参加した。市民を対象に開催している人権教育講演会は、配信で行ったが、市民や企業及び団体、教職員から194件のアクセスがあった。豊かな人権感覚を育てていくために、今後も長期継続的に事業を行う必要がある。</p>	<p>運動団体主催の研修会については、前年度同様14回開催され116名が参加し、市が主催の職員対象の人権（同和）問題職員研修には、運動団体52名が参加した。茨城県と茨城県教育委員会が作成した人権問題啓発映画「ホーム」の上映会を開催し、新規採用職員及び会計年度任用職員44名が参加した。毎年8月には、市民や教職員を対象とした「人権教育講演会」を開催しているが、対面式を行わず、YouTube配信のみを行い、配信期間内に484回の再生回数となり、多くの方々に人権に関する理解を深められる機会の提供が出来た。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
運動団体主催の同和問題研修会の回数（回）	7.00	13.00	7.00	9.00	14.00	14.00	15.00
同和問題講演会等に参加した人数（人）	42.00	159.00	42.00	624.00	380.00	696.00	400.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	8月開催の人権教育講演会をYouTube配信にしたことで、参加者が増加し、人権問題の重要性を学んでもらえた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	同和問題等の人権問題については、意識改革が必要であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。運動団体主催の研修会は、同じ階層職員ではなく、管理職、係長、主任・主事など階層別に分けて参加要請していくことで、幅広い年齢層の職員にも同和問題や人権問題に理解を深めてもらえる機会を提供する。人権（同和）問題職員研修会や人権啓発DVDの上映会など、同和問題を主軸として他の人権問題もテーマとして取り上げることで、幅広く周知できるように実施していく。					

コストの推移						
項目	R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込	
事業費	計	2,778	3,047	4,085	4,584	4,584
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,778	3,047	4,085	4,584	4,584
正職員人工数（時間数）	564.00	670.00	965.00	0.00	0.00	
正職員人件費	2,182	2,584	4,057	0	0	
トータルコスト	4,960	5,631	8,142	4,584	4,584	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	文化会館運営管理事業	担当課	人権推進課
総合計画	政策	ひと	計画期間
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現	種別
	基本事業(取組)	人権尊重意識の向上	市民協働
予算科目コード	01-020707-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市隣保館の設置及び管理に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>文化会館（隣保館）は、福祉の向上や人権啓発のための「住民交流の拠点」となる地域社会に密着した福祉施設（コミュニティーセンター）として、昭和60年4月に開館した。</p>	<p>生活相談事業や地域交流促進事業等を行う。 また、来館者へ人権啓発用品の配布や人権に関する取組内容等を館内に掲示する。 併せて市民の利便性を図るため、住民票等の発行事務、テニスコート使用許可書発行事務等を行う。 館内の維持管理のための定期清掃や警備委託、保守点検などを実施する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、福祉の向上を図る。 施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に館内を利用することにより住民サービスの向上につながる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>利用者からの要望に応じ、プロジェクター等の情報機器やキャスター付会議用机を購入したほか、調理室黒板のホワイトボード化、換気対策として網戸の取り付けを行うなど、使用者の利便性・安全性を向上させることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきたことにより、安心して活動ができるよう、必要な感染防止対策を講じながら貸館に努めた。</p> <p>守谷市公共施設予約システムの導入及び利用開始（令和5年4月～）に向け、インターネットで予約から支払いまでができるように準備を進めた。</p>	<p>利用者へ安全で快適なサービスを提供するため、会議用いす40脚、いすを収納するチェアポーター、会議室で体操時に敷くための防災カーペットを購入した。</p> <p>施設の維持管理として、経年劣化により開閉時に隙間が生じるなどの不具合から、自動ドア装置交換修繕工事を行い、防犯対策に努めた。けやきと桜の枝の伐採と強剪定を行い、歩行者の安全と適正な施設管理を行った。</p> <p>令和5年4月から守谷市公共施設予約システムの利用が開始になり、自宅等でインターネットでの予約やキャッシュレス決済が可能となり、利用者の利便性が向上した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
文化会館の利用者数（人）	9,433.00	21,061.00	9,433.00	10,749.00	15,982.00	17,561.00	18,000.00
生活相談員による各種相談件数（件）	139.00	146.00	139.00	169.00	174.00	192.00	192.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>守谷市公共施設予約システムを導入したことにより、インターネット上で空き状況の閲覧や施設予約が可能となり、利用者が予約しやすくなったことと、4年度から新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきたため、利用者が増加した。また、生活相談員の相談枠を増やしたことにより、相談数が増加した。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>予約システムから予約ができない高齢者等の、電話と窓口対応は今後も対応していく必要がある。また今後、建築から40年経過した文化会館の建物等の大規模改修工事を行うにあたり、設計業務を行っていく。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,897	9,139	10,291	25,287	91,045
	国・県支出金	1,673	1,385	1,389	1,166	1,166
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	230	235	14,805	138
	一般財源	1,224	7,524	8,667	9,316	89,741
正職員人工数（時間数）		1,454.00	1,809.00	2,363.00	0.00	0.00
正職員人件費		5,626	6,976	9,934	0	0
トータルコスト		8,523	16,115	20,225	25,287	91,045

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	人権推進課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成 8年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現	種別	任意の事務
	基本事業(取組)	男女共同参画意識の向上	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-020704-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市男女共同参画推進条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>総理府（現在は内閣府）に男女共同参画室・審議会及び推進本部が設置されたことを受け、男女共同参画への取組が始まった。市では男女共同参画推進条例をもとに、その理念の実現のための計画を策定し、それに基づいた事業を行っている。</p>	<p>ダイバーシティ社会の実現に向けて、ダイバーシティフォーラムを開催する。</p> <p>また、「男女共同参画社会」の実現のため、下記の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙や各種SNSを活用し、男女共同参画に関する情報を発信することで、市内全体での意識づくりを行う。 ・講演会や研修会を開催し、男女共同参画に関する意識醸成の場を設ける。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>多様性が認められるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を行う。</p> <p>また、市民及び市内事業者が、市や市民団体主催のセミナーやフォーラムに参加することで、性別による固定的役割分担意識の解消を図り、男女共同参画社会の実現を目指す。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>男女がともに責任を分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮するために、固定的な性別役割分担意識がなくなるようにする。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度の取組（評価、課題への対応）
<p>落ち着きが見られるようになったとはいえ、新型コロナウイルス感染症の余波が残る中、係長級職員向けのダイバーシティに関する研修会を開催し、意識醸成を行った。また、「守谷市ダイバーシティ宣言」の制定、並びに県が主導で行っている「いばらきダイバーシティ宣言」への賛同を行い、ダイバーシティ社会の実現に向けた指針を示すことができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けダイバーシティ研修会の開催 管理職及び新人職員を対象に開催した。 ・広報紙への連載記事の掲載 ダイバーシティに関する用語や考え方についての記事を作成。令和5年4月号から令和6年3月号までの月1回ペースで掲載した（全12回）。 ・市民向け講演会の開催 仕事と家庭の両立を講演テーマとして、男女共同参画とダイバーシティの両方について、意識醸成の場を設けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
セミナー・フォーラム・啓発の延べ参加者数（人）	0.00	660.00	0.00	0.00	34.00	77.00	250.00
セミナー・フォーラム・啓発事業の開催数（回）	0.00	5.00	0.00	0.00	1.00	3.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>新型コロナウイルス感染症の5類への移行があったこと、令和5年度が実質的なダイバーシティに関する宣言制定年度（R5.3月制定及び賛同）だったことを受けて、積極的に事業に取り組んだこともあり、コロナ禍にあった頃のほとんど何も行えないという状況からは、指標値から見ても改善が見られた。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>男女共同参画及びダイバーシティの推進は、目に見える成果が出にくい分野ではあるが、関連事業を行わないと改善が見られない分野でもある。継続的に関連情報の発信や意識醸成の場の創出を行っていく。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	66	139	282	403	403
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	1
	一般財源	66	139	282	402	402
正職員人工数（時間数）		388.00	560.00	499.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,501	2,159	2,098	0	0
トータルコスト		1,567	2,298	2,380	403	403

令和5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	国際交流推進事業	担当課	市民協働推進課	
総合計画	政策	ひと	計画期間	平成元年度～
	施策	人権の尊重と多文化共生社会の実現	種別	任意の事務
基本事業(取組)	国際交流の推進	市民協働	事業協力	
予算科目コード	01-020703-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市青少年海外派遣実施要綱 外国人のための語学支援者登録制度要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>もりや工業団地内にドイツとアメリカに縁のある企業が進出したことをきっかけに、ドイツ・マインブルク市（平成2年）、アメリカ・グリーンリー市（平成5年）と国際姉妹都市を提携したことから、国際交流協会（MIFA）を中心として市民レベルでの交流・訪問事業が開始された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市交流として、国際姉妹都市からの市民・学生等の訪問を受け入れ、来市した訪問団の市民宅へのホームステイ、市内学校訪問や施設見学を行うほか、守谷市国際交流協会（MIFA）と連携し、訪問団へ日本文化体験の場を提供する。 ・国際交流協会に対して補助金を交付し、市民の主体的かつ自主的な国際交流活動を促進するための事業を支援する。 ・平成30年にベトナム・ハザン省との友好と地域経済の交流を促進するための覚書を締結した。令和5年度にはハザン省人民評議会議長を始めとする訪問団が来市し、市長の表敬訪問や市内視察を実施した。 ・令和4年11月に策定した「守谷市多文化共生推進方針」に基づき、やさしい日本語での情報発信や窓口対応に努めるとともに、市職員、市民、企業等に多文化共生の地域づくりについて啓発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>国際姉妹都市との友好関係を築くとともに、市民間の交流を推進することで、市民の国際意識の高揚を図る。</p> <p>また、市内の中高生を姉妹都市に派遣することにより、市の国際交流事業の担い手育成及びグローバル社会に対応できる人材を育成する。</p> <p>さらには、市が様々な国と友好関係を築くことで、行政の国際感覚を磨くとともに、市内の多文化共生を推進する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が異文化を尊重・理解することで、外国人と共生する社会を構築する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>①青少年海外派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の市民（中高生10名程度）しか参加できない。 ・事業の実施可否が国際情勢、感染症の流行、姉妹都市の受入状況に大きく左右される。 <p>②姉妹都市交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員がドイツ人ということもあり、ドイツ・マインブルク市に関するイベント等を多数実施できているが、アメリカ・グリーンリー市については市民に理解の場を提供できていない。 ・事業の実施可否が国際情勢、感染症の流行、姉妹都市の受入状況に大きく左右される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年2月： 令和6年度青少年海外派遣事業中止決定（アメリカ・グリーンリー市） →グリーンリー市側の調整ができなかったため ・令和6年3月： 令和6年度姉妹都市交流事業（訪問団の来市）中止決定（ドイツ・マインブルク市） →マインブルク市制70周年に伴い先方の調整ができなかったため ・令和6年6月： ドイツ・マインブルク市へ市制70周年記念品送付 ・令和6年8月： グリーンリー市とのオンラインミーティング実施 ・令和6年10月～令和7年3月： 令和7年度事業実施可否及び単発事業検討・決定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>①青少年海外派遣</p> <p>市民に広く機会を与えられるよう、個人のホームステイ・留学等に対する支援・助成金事業への転換も考慮するなど、事例等を調査しながら検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでミーティングするなど、派遣が困難な場合でも、青少年が海外と交流できる手法を取り入れる。 <p>②姉妹都市交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ・グリーンリー市についても、市民が興味を持ち、理解できるようなイベント等を実施する。また、教育指導課と連携し、両市の小学校交流を促進させる。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R04年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R05年度の振り返り）	
R04年度の評価（課題）	R05年度を取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年海外派遣事業と姉妹都市交流は中止になったが、令和4年9月にマインブルク市訪問団を迎え入れ、姉妹都市交流を再開することができた。</p> <p>守谷市国際交流協会では、感染症対策を講じながら、継続して日本語講座や国際交流イベントを開催している。</p> <p>感染症の影響や先方の都合により、事業の実施の可否が左右される点が課題である。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた青少年海外派遣を再開し、令和5年7月に10名の団員をマインブルク市へ派遣することができた。また、10月には市長や市議会議員等で構成するマインブルク市民訪問団を市に迎え入れた。訪問団に対して、ホームステイ先の家庭や守谷市国際交流協会による日本文化体験、ウェルカムパーティー、学校訪問を通して、改めて両市の友好関係を深め、市民の国際意識の高揚を図ることができた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	目標値（R08）
国際交流関連事業の延べ参加者数（人）	2,031.00	5,318.00	2,031.00	2,970.00	4,524.00	4,182.00	6,500.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	<p>令和5年度は、新しい生活様式の実践に伴い、青少年海外派遣事業と姉妹都市交流事業を再開したが、国際交流員が年度途中で交代となり、事業を休止した期間があったことから、国際交流関連事業への延べ参加者数は、令和4年度と比較して342人減少（△7.6%）しており、成果は低下している。</p>						
今後の事業の方向性（→その理由）							
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>姉妹都市交流事業及び青少年海外派遣事業については、受入、派遣ともに、市民の関心は依然として高いため、事業を継続していく。なお、国際情勢や感染症の流行等の影響、姉妹都市側の受入体制の状況により、事業実施の可否が左右されてしまうことから、オンラインでの交流など、従来のやり方と変わらない実施手法等の検討を行っていく。</p>					

コストの推移						
項目		R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	R07年度見込
事業費	計	2,002	2,485	4,239	4,908	8,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,002	2,485	2,596	4,908	8,000
	一般財源	0	0	1,643	0	0
正職員人工数（時間数）		534.00	1,506.00	2,019.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,066	5,807	8,488	0	0
トータルコスト		4,068	8,292	12,727	4,908	8,000